

平成 22 年 5 月 14 日（金）

平成 22 年 3 月期決算について

トマト銀行（社長 中川隆進）では、本日（5月14日）開催の取締役会において連結決算の決定、並びに来る6月29日開催予定の定時株主総会に、別紙の第127期（平成22年3月期）決算を報告並びに付議することを決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

＜添付資料＞	（頁数）
平成 22 年 3 月期決算短信	
I サマリー情報	1
II 定性的情報・財務諸表等	
1. 経営成績	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
連結財務諸表に関する注記事項	19
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況	41
重要な会計方針	41
重要な会計方針の変更	43
個別財務諸表に関する注記事項	43
6. その他	
役員の異動	46
平成 21 年度決算説明資料	(1)～(10)

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、5月14日（金）午後4時以降ご覧いただけます。

[ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>]

以 上

本件に関するお問い合わせ先
 経営企画部 TEL 086-221-1147（星田）
 086-221-1339（重實しげざね）



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社トマト銀行

コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中川 隆進

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 横井手 慎也

TEL 086-221-1010

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,524	△9.2	948	66.5	778	232.5
21年3月期	21,523	△6.7	569	△67.9	233	△79.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6.76	—	2.3	0.1	4.8
21年3月期	2.03	—	0.7	0.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3百万円 21年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	868,269	34,652	3.9	300.47	9.91
21年3月期	853,129	32,678	3.8	283.28	9.59

(参考) 自己資本 22年3月期 34,574百万円 21年3月期 32,603百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が
適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,327	△6,972	△996	12,052
21年3月期	28,874	△29,565	△3,007	11,695

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	575	246.3	1.7
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	575	73.9	1.7
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		71.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,100	△6.3	500	△14.0	400	24.9	3.47
通期	18,500	△5.2	1,000	5.4	800	2.8	6.95

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 116,790,300株 21年3月期 116,790,300株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,724,078株 21年3月期 1,700,120株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,287	△9.2	905	69.9	742	269.1
21年3月期	21,255	△6.5	532	△69.0	201	△81.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.44	—
21年3月期	1.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	867,836	34,558	3.9	300.23	9.90
21年3月期	852,713	32,622	3.8	283.35	9.60

(参考) 自己資本 22年3月期 34,558百万円 21年3月期 32,622百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,000	△6.1	480	△14.6	380	25.1	3.30
通期	18,200	△5.6	950	4.9	750	1.0	6.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、海外経済の回復などを背景に、輸出は緩やかな増加基調にあり、また、個人消費についても、政策効果などから耐久消費財を中心に持ち直しておりますが、国内民間需要の自律的回復力はなお弱く、失業率も高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主な営業基盤である岡山県内におきましても、全国と同様に、アジアを中心とした海外需要の増加を背景として、輸出は低水準ながらも一部に持ち直しの動きが見られております。しかし、企業の設備投資が抑制され、雇用・所得環境も厳しい状況が続いていることなどから、県内景気は下げ止まった後、全体としては横ばいで推移しております。

金融面におきましては、日本銀行の金融緩和策の延長などによる低金利水準の維持と、政府のセーフティネット貸付などの中小企業者等の資金繰り支援策の延長・拡充や、平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法などに基づく金融機関のコンサルティング機能発揮などの金融円滑化の取り組みにより、地域金融の安定が図られていることから、企業倒産も減少しております。

このような情勢の中、当社グループの連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

① 損益状況

連結経常収益は、前年度における2回の政策金利引き下げの影響等により、貸出金利息や有価証券利息が減少したため、前期に比べ1,998百万円減少の19,524百万円となりました。連結経常利益は、株式等関係損益が前期比918百万円改善したほか、コスト削減に努めたことにより営業経費が250百万円減少したことなどから、前期に比べ378百万円増益の948百万円となりました。連結当期純利益は、前期と比べ544百万円増益の778百万円となりました。

② 平成22年度通期の業績見通し

平成22年度の業績予想は、中期経営計画（トマトMOTTO²プラン）に基づき、「お客さま満足度の向上」、「企業価値の向上」、及び「地域経済・社会への貢献」を重点目標とし、お客さまサービスの充実を図り、『MOTTO 身近にお客さまに信頼され選ばれ続ける「じぎん（地元の銀行）」を目指すことにより、連結経常収益は185億円、連結経常利益は10億円、連結当期純利益は8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 預り資産

平成22年3月末の預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、当期中に129億円増加して8,069億円となりました。また、預り資産残高（預金、譲渡性預金を除く）は、個人年金保険、投資信託の販売が順調に推移したことから、当期中に183億円増加して1,161億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は、円滑な金融仲介機能の発揮に向けて積極的に取り組みました結果、当期中に13億円増加して6,289億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は、国債の増加を主因に当期中に87億円増加して1,981億円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期比3億57百万円増加して120億52百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの増加等を主因に、前期比205億47百万円減少して、83億27百万円のプラスとなりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出の減少を主因に、前期比225億93百万円増加して、69億72百万円のマイナスとなりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動におけるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出の減少を主因に、前期比20億11百万円増加して、9億96百万円のマイナスとなりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、地域金融機関としての公共性・社会性を考慮し、安定的な配当の継続を重視して、長年にわたり1株につき5円の配当を実施してまいりました。

当期の配当金につきましても、1株につき5円（中間配当金2円50銭）とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましても、引き続き年間5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 信用リスク

当社グループは、貸出金等の資産内容について自己査定を実施し、これに基づき貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しております。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当社グループが営業基盤としている岡山県内の経済情勢の変動、不動産価格の変動、その他予期せざる事情の発生、貸出先企業の経営状況の変動等によって不良債権、与信関連費用が増加するおそれがあり、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場関連リスク

<価格変動リスク>

当社は、市場性のある株式や債券及びデリバティブ商品等への投資を行っております。今後、内外経済情勢の激変や市場の需給関係の悪化等により、保有株式や債券、デリバティブ商品等に評価差損が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

<金利上昇リスク>

当社は、国債などの市場性のある債券を保有しております。今後、市場金利が上昇した場合、当社が保有する国債をはじめとする債券のポートフォリオの価値が低下し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

<為替変動リスク>

当社は、外貨建の資産と負債の額が通貨毎にほぼ同額になるようにリスクコントロールを行っておりますので、為替レートの変動による影響はほとんどありません。しかし、今後、外貨建の資産と負債の額が通貨毎に同額で相殺されない場合や適切にヘッジされない場合が生じると、為替レートの変動による影響を受けることになり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 流動性リスク

当社の流動性リスク管理態勢は十分であると認識しています。しかし、将来、当社グループの業績や財務状況が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になるリスク並びに通常より高い金利で資金調達を余儀なくされるリスクがあります。

④ 資金利益に係るリスク

当社の資金利益は、主に預金として受け入れた資金を貸出金や有価証券で運用することによって得ておりますが、資金の満期、適用金利更改時期、金利変動のパターン等には調達資金と運用資金とに差異があるため、将来の金利動向等により資金利益が減少するリスクがあります。

⑤ 自己資本比率に係るリスク

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があり、この国内基準を下回った場合、法令に基づく指導や命令を受けることとなります。

自己資本比率に影響を与える要因として、不良債権処理費用の発生や有価証券ポートフォリオの価値の低下に伴う保有債券や株式等の評価損発生等があり、また、将来の課税所得の見積りによっては繰延税金資産の計上が制約される場合があるため、その結果として自己資本比率が低下するリスクがあります。

また、一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定の限度で自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、当社が同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当社グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

⑥ 格付に係るリスク

当社は、格付機関より格付を取得しています。当社では、収益力増強や財務の健全性向上等に取り組んでおりますが、格付の水準は、当社から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため、常に格付機関による見直しがなされる可能性があります。また、日本の金融システム全体に対する評価等によって当社の格付が低下する可能性があります。仮に、格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず、資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当社の業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 規制変更のリスク

当社は、現時点の規制（法令、規則、政策及び会計基準等）に従って業務を遂行しておりますが、将来、規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当社の業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事務リスク

当社グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、クレジットカード業務、リース業

務など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当社グループでは、このようなリスクが内在することを認識したうえで、これを防止するための事務規程を定めて定期的な点検を行い、本部による事務指導や研修を行っておりますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ システムリスク

当社のコンピュータシステムは、業務のあらゆるプロセスにおいて活用されており、地域の経済活動及び社会生活に深く関わり、高い公共性と社会的重要性を持っております。一方において、自然災害、システム障害、コンピュータ犯罪、不正アクセスなど、広範囲な脅威にも直面しております。そのため、システムリスク管理規程を定め、コンピュータシステムの安定稼働に努めるとともに、各種の安全対策も実施しておりますが、仮に重大な脅威が顕在化した場合には、当社の業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 風評リスク

当社グループでは、風評に関する情報を早期に把握する体制を構築するとともに適時適切な情報開示による風評発生の予防策及び風評リスク発生時の危機対応策などを定めておりますが、銀行業界及び当社に対する風説・風評が流布された場合、それが正確かどうかにかかわらず、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ コンプライアンスリスク

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、態勢強化に努めていますが、法令等が遵守できなかった場合には、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報漏えいリスク

当社グループは、業務の性格上、多数のお客さま情報及び経営情報を保有していますが、それらの情報の漏えい、紛失、不正利用等が発生した場合、当社の社会的信用を失墜するのみならず、損害賠償責任を負うこと等により、当社グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 2 社及び関連会社（持分法適用会社）1 社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当社の本店ほか支店 58 店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券業務、有価証券投資業務、社債受託及び登録業務、その他附帯業務を行い、高度化・多様化するお客さまのニーズに即応する金融サービスの提供に取り組んでおり、当社グループにおける基幹業務と位置づけております。

また、子会社のトマトビジネス株式会社は、銀行事務に係る関連業務を行っております。

〔クレジットカード業務〕

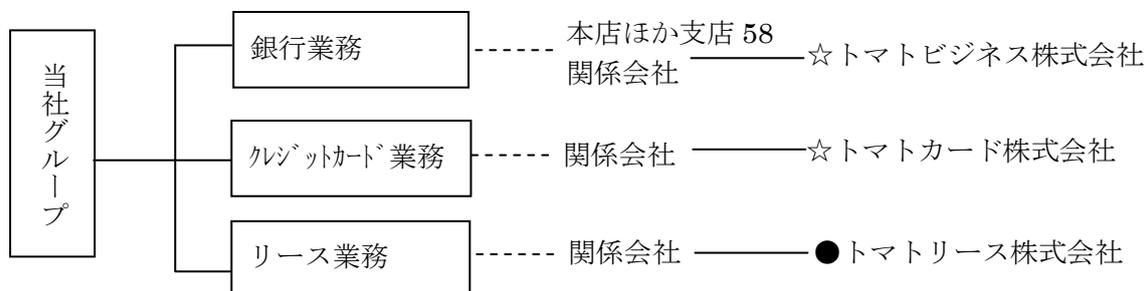
子会社のトマトカード株式会社においては、クレジットカードの取扱いに関する業務を行っております。

〔リース業務〕

関連会社のトマトリース株式会社においては、産業機械等のリース業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

（☆は連結子会社、●は持分法適用会社）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さま(地元)にとってのMY BANK」、「株主の皆さまにとってのMY BANK」、「社員とその家族にとってのMY BANK」をバンキングビジョンに、お客さまの期待と信頼にお応えできるよう、役職員一丸となって、地域にとって存在価値の高い企業グループの実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標（銀行単体）

中期経営計画(平成21年4月～平成24年3月)「トマトMOTTO²プラン」では、計画最終年度である平成23年度において目指す経営目標として、次の項目を掲げております。

・ コア業務純益（注1）	41億円
・ 経常利益	16億円
・ 当期純利益	10億円
・ 自己資本比率	9%台後半
・ 不良債権比率	3%台後半
・ 中小企業等向け貸出比率（注2）	90%程度
・ 岡山県内向け貸出比率	90%程度

（注1）コア業務純益＝業務純益－債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入

（注2）中小企業等向け貸出比率＝(中小企業向け貸出残高＋個人向け貸出残高)÷貸出金残高

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、平成21年4月に、平成24年3月までの3年間を対象期間とした中期経営計画「トマトMOTTO²プラン」をスタートさせました。「トマトMOTTO²プラン」におきましては、「お客さま満足度の向上」、「企業価値の向上」、「地域経済・社会への貢献」の3つの重点目標を定め、それらの目標を達成するために「MOTTOお客さま満足度向上サイクル」、「MOTTO企業価値向上サイクル」の2つのサイクルを創造することで、お客さまサービスの向上を図り、『MOTTO(もっと)身近でお客さまに信頼され選ばれ続ける「じぎん(地元の銀行)」』を目指しております。

また、「地域密着型金融」の推進については、これまでも、人材の育成や外部機関との連携などにより、ライフサイクルに応じた取引先企業の支援、中小企業に適した資金供給機能の強化、環境・福祉分野など持続可能な地域経済への貢献等の各種取り組みを行ってまいりました。平成22年4月には、向こう2カ年の「新・地域密着型金融推進計画」を策定し、これまでの取り組みを継続するとともに、お取引先企業や地域社会のニーズに即した取り組みを新たに加え、さらに発展させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「トマトMOTTO²プラン」及び「新・地域密着型金融推進計画」では、「お客さま起点」の発想と行動によるお客さま満足度の向上、地域の中小企業や個人のお客さまへの円滑な資金供給や環境への配慮、地域活性化、安心安全の確保への取り組み強化により地域経済・社会への貢献を目指しております。

地域の景気は、輸出をはじめ、一部に持ち直しの動きが見られますが、景気低迷の長期化による先行き不透明感から、景気回復の実感は乏しく、中小企業者にとっては依然として

厳しい情勢が続いております。そうした環境のもと、お取引先に対する十分なコンサルティング機能を発揮することが地域金融機関の使命と認識し、全営業担当社員がお取引先の経営改善に取り組む「1人1先担当制」を拡充するとともに、昨年12月の「中小企業金融円滑化法」施行に先がけて、同年10月には「金融円滑化相談窓口」を設置するなど態勢の整備を積極的に進めており、引き続き、金融円滑化の取り組みを進展させてまいります。

また、平成21年1月の新基幹系システム稼働により、最新のハードウェア、ソフトウェアによるシステム運用が実現し、24時間オンラインサービスの提供や、自由な商品設計が可能となったことから、平成22年3月には、中国地方の地方銀行初となるインターネット専用支店「ももたろう支店」を開設いたしました。今後とも、お客さま利便の向上につながる新たなサービスのご提供や商品の開発に取り組んでまいります。

環境保全については、地域金融機関としての社会的責務であるとの認識のもと、「トマト銀行環境方針」を制定し、「トマトECO（エコ）定期預金」の取り扱いや、中四国で初となる環境格付融資の取り組みなどを行ってまいりましたが、今後も、環境保全活動に体系的かつ継続的に取り組んでまいります。

さらに、営業チャネルの再構築などによる地元のお客さま基盤の拡大及びコスト・リスクの適切なコントロールによる収益体質の強化に一層努めるとともに、コンプライアンス絶対優先のもと、信用力、営業力の向上により企業価値を高め、平成23年11月の創立80周年に向けて、中期経営計画の達成に全力を注いでまいります。

当社は、今後も、地域の皆さまにとって身近で存在価値のある「じぎん（地元の銀行）」を目指し、グループ間の連携を深めながら、皆さまの期待と信頼にお応えできるよう努めてまいります。

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
経常収益	21,523	19,524
資金運用収益	17,355	15,731
貸出金利息	14,847	13,660
有価証券利息配当金	2,276	1,990
コールローン利息及び買入手形利息	61	15
預け金利息	7	1
その他の受入利息	161	64
役務取引等収益	2,728	2,592
その他業務収益	881	725
その他経常収益	558	475
経常費用	20,953	18,575
資金調達費用	2,873	2,185
預金利息	2,368	1,883
譲渡性預金利息	6	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	182	15
借入金利息	156	94
社債利息	150	151
その他の支払利息	9	37
役務取引等費用	1,443	1,527
その他業務費用	442	135
営業経費	12,326	12,075
その他経常費用	3,867	2,651
貸倒引当金繰入額	613	388
その他の経常費用	3,254	2,262
経常利益	569	948
特別利益	465	458
償却債権取立益	465	458
特別損失	46	58
固定資産処分損	46	31
減損損失	0	26
税金等調整前当期純利益	988	1,348
法人税、住民税及び事業税	30	160
法人税等調整額	722	407
法人税等合計	753	568
少数株主利益	0	1
当期純利益	233	778

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,310	14,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
前期末残高	12,491	12,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,491	12,491
利益剰余金		
前期末残高	6,716	6,373
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
当期純利益	233	778
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	△342	202
当期末残高	6,373	6,576
自己株式		
前期末残高	△456	△471
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△5
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△15	△5
当期末残高	△471	△476
株主資本合計		
前期末残高	33,061	32,703
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
当期純利益	233	778
自己株式の取得	△19	△5
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	△357	197
当期末残高	32,703	32,901

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△997	△625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	371	1,773
当期変動額合計	371	1,773
当期末残高	△625	1,147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△1	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	526	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	526	526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△471	△100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370	1,774
当期変動額合計	370	1,774
当期末残高	△100	1,673
少数株主持分		
前期末残高	74	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	75	77
純資産合計		
前期末残高	32,664	32,678
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
当期純利益	233	778
自己株式の取得	△19	△5
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	1,776
当期変動額合計	14	1,973
当期末残高	32,678	34,652

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	988	1,348
減価償却費	880	801
減損損失	0	26
負ののれん償却額	△23	△23
持分法による投資損益(△は益)	△4	△3
貸倒引当金の増減(△)	△443	△202
退職給付引当金の増減額(△は減少)	97	53
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2	14
偶発損失引当金の増減(△)	180	△51
資金運用収益	△17,355	△15,731
資金調達費用	2,873	2,185
有価証券関係損益(△)	1,141	368
為替差損益(△は益)	0	1
固定資産処分損益(△は益)	39	13
貸出金の純増(△)減	△12,763	△1,342
預金の純増減(△)	10,310	12,958
譲渡性預金の純増減(△)	△162	111
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△133	68
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,643	△412
コールローン等の純増(△)減	27,701	△6,500
コールマネー等の純増減(△)	△4,373	381
外国為替(資産)の純増(△)減	79	△130
外国為替(負債)の純増減(△)	5	△0
資金運用による収入	17,593	15,995
資金調達による支出	△2,405	△1,904
その他	2,537	169
小計	29,418	8,191
法人税等の支払額	△543	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,874	8,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△196,504	△177,951
有価証券の売却による収入	149,100	146,460
有価証券の償還による収入	19,062	25,032
有形固定資産の取得による支出	△779	△457
無形固定資産の取得による支出	△449	△57
有形固定資産の売却による収入	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,565	△6,972

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,416	△416
配当金の支払額	△575	△575
自己株式の取得による支出	△19	△5
自己株式の売却による収入	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,007	△996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,699	357
現金及び現金同等物の期首残高	15,394	11,695
現金及び現金同等物の期末残高	11,695	12,052

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当ありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2 社

会社名

トマトビジネス株式会社

トマトカード株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1 社

会社名

トマトリース株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 2 社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、
その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は連結決算日前 1 カ月の市場価格等の平均価格、それ以外のものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 : 7 年~50 年

その他 : 2 年~20 年

連結子会社の有形固定資産については、当社と同じ基準により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,032百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(4,289百万円)については、主として14年による按分額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)(企業会計基

準第 19 号平成 20 年 7 月 31 日) を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当社及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であり、当連結会計年度においては「金利スワップの特例処理」による会計処理のみを行っております。

連結子会社にはヘッジ会計を適用する取引はありません。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、原則として税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 負ののれんの償却に関する事項

10 年間の定額法により償却を行っております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

これにより、その他有価証券に計上している私募債について時価評価を行ったため、従来の方法に比べ、有価証券は 51 百万円増加、繰延税金負債は 20 百万円増加、その他有価証券評価差額は 30 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 21 百万円増加しております。

連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

1. 有価証券には、関連会社の株式 14 百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,210 百万円、延滞債権額は 19,864 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 67 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,120 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 25,263 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処

分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 10,029 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 10,203 百万円

預け金 89 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 5,214 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 15,134 百万円及び預け金 2 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 170 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、64,689 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 64,489 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）、平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,211 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,427 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 221 百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3,040 百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債 5,000 百万円であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 8,462 百万円であります。

【連結損益計算書関係】

- 「その他の経常費用」には、貸出金償却887百万円、貸出金等売却損257百万円、株式等売却損7百万円、株式等償却374百万円を含んでおります。
- 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

・岡山県外

用途	営業用店舗2か所
種類	建物動産等
減損損失	26百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については各々独立した単位で行っております。

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【連結株主資本等変動計算書関係】

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	116,790	—	—	116,790	
合計	116,790	—	—	116,790	
自己株式					
普通株式	1,700	26	3	1,724	注
合計	1,700	26	3	1,724	

注 当連結会計年度中の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満株式買増請求によるものであります。

- 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	287百万円	2.50円	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	287百万円	2.50円	平成21年 9月30日	平成21年 12月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	287百万円	利益剰余金	2.50円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成 22 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定		14,238	百万円
普通預け金	△	1,720	百万円
当座預け金	△	114	百万円
定期預け金	△	171	百万円
その他	△	178	百万円
<hr/>			
現金及び現金同等物		12,052	百万円

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外に一部でクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【リース取引】

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

【関連当事者との取引】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

【税効果会計】

当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	4,388 百万円
固定資産	337 百万円
株式	316 百万円
未収貸付金利息	150 百万円
その他	512 百万円
繰延税金資産小計	5,704 百万円
評価性引当額	△1,576 百万円
繰延税金資産合計	4,127 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 758 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 125 百万円
その他	△ 140 百万円
繰延税金負債合計	△1,024 百万円
繰延税金資産の純額	3,103 百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	
平成 20 年度の税制改正により、地方法人特別税が創設されました。	
これにより、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成 21 年度以降の法定実効税率を変更しておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	

【金融商品】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金や貸出業務及び有価証券投資、並びに国債や投資信託等の販売といった銀行業務を中心に行っております。これらの事業を行うための資金調達には、預金を中心でありませんが、一部借入金や社債による調達も行っております。

また、資金運用は、中小企業等向け融資や住宅ローンを中心とした貸出業務及び国債を中心とした有価証券投資により行っており、最終的なリスクの所在が不明確な商品への運用は行わない方針としております。また、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。その一環として、デリバティブ取引も限定的に行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気の動向、不動産価格の変動等の経済環境及び取引先の経営状態の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券は、国債を中心とする債券や上場株式等であり、主に銀行業務における資金運用を目的として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもの、一般顧客から調達する預金であり、当社グループの信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

借入金及び社債は、将来、当社グループの業績や財務内容が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になるリスク、並びに通常より高い金利で資金調達を余儀なくされるリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等があります。当社では、金利スワップをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金や借入金に関わる金利の変動リスクに対して金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。また、通貨スワップ取引は外貨資金調達を目的として取り組んでおりますが、ヘッジ対象である外国債券との間でヘッジの有効性を評価することにより、ヘッジ会計を適用しております。このほか、期中において、価格変動による収益確保を目的とした債券先物取引、債券店頭オプション取引等も限定的に行っておりますが、これらは価格変動リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の金融商品に係るリスク管理体制は、以下のとおりであります。

なお、連結子会社についても当社の管理体制に準じ、各社のリスク・プロファイルに見合った管理を行っております。

① 信用リスクの管理

当社は、「信用リスク管理方針」に基づき、「クレジットポリシー」及び「信用リスク管理規程」を定め、融資基本原則及び金融円滑化管理の徹底から、信用リスク管理の基本方針、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、途上与信管理、信用格付、ポートフォリオ管理、問題債権の対応など信用リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの信用リスク管理は、営業店のほか審査部等の信用リスク管理所管部署が行っております。カウンターリスク及び有価証券の発行体等の信用リスク、デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクは、限度管理のほか信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理しております。

また、信用リスクに関する状況について、定期的にはリスク管理委員会及びALM委員会において現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行い、取締役会へ報告を行っております。さらに信用リスク管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

② 市場リスクの管理

当社は、「市場リスク管理方針」に基づき、「市場リスク管理規程」を定め、管理目標、管理部署、管理方法など市場リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの市場リスク管理は、市場金融部のほか経営企画部等の市場リスク管理所管部署が行っております。

また、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスクに関する状況については、定期的にリスク管理委員会、ALM委員会及び取締役会等へ報告を行っております。さらに市場リスク管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。各リスクの管理方法は以下のとおりであります。

(i) 金利リスクの管理

当社は、金利動向の予測、限度管理、金利リスク量の把握、分析等を行うことにより金利の変動リスクを管理しており、リスク管理委員会及びALM委員会において、現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。なお、金利の変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券等の保有については、「投資有価証券取扱規程」に基づき、取締役会で半期ごとの運用計画を決定したうえ、「市場リスク管理規程」等に依りリスクの管理を行っております。資金運用を所管する市場金融部等は、半期ごとに投資限度額やリスク限度額を設定し、債券及び上場株式等への投資を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを厳重に管理しております。これらの情報はリスク管理委員会及びALM委員会に報告され、現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当社は、外貨建の資産と負債の額が通貨ごとにほぼ同額となるようリスクコントロールを行っており、為替レートの変動による影響はほとんどありません。

(iv) デリバティブの管理

デリバティブ取引に関しては、規程に基づき、限度管理など厳格な管理を行っているほか、取引の執行、リスク管理、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、「流動性リスク管理方針」に基づき、「流動性リスク管理規程」を定め、管理目標、管理部署、管理方法など流動性リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの流動性リスク管理は、流動性リスク管理所管部署である市場金融部、経営企画部及び営業本部が行っております。

資金繰りリスクに関しては、半期ごとに運用・調達のバランスを考慮した資金繰り計画を策定するとともに、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しております。また、万一の場合に備えてコンティンジェンシー・プラン（危機管理計画）を策定し、様々な事態を想定し対応できる態勢を整備しております。

資金繰りリスクに関する状況については、定期的にリスク管理委員会及びALM委員会へ報告を行い、現状の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。さらに流動性リスク管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 1,433 百万円増加、「繰延税金資産」は 579 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 853 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当社が保有する 15 年変動利付国債について、日本証券業協会公表の店頭売買参考統計値（10 年、20 年、30 年の利付国債）及び 10 年スワップションボラティリティのデータを使用し、フォワードレートプライシングモデルにより算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券の時価等については、「【有価証券】」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（複合金融商品、金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約）があり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*1) (*2)	760
合 計	760

(*1) 非上場株式については、市場価格がなくかつ将来キュッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について 1 百万円減損処理を行っております。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超
預け金	14,238	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	11,500	—	—	—	—	—
有価証券 (*1)	18,608	30,846	42,616	39,355	47,885	14,430
満期保有目的の債券	2,010	4,501	3,998	4,004	6,511	3,585
うち国債	2,010	4,001	3,998	4,004	6,011	3,585
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	500	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	16,598	26,344	38,617	35,351	41,374	10,845
うち国債	6,056	6,012	11,326	27,076	39,456	4,705
地方債	11	92	5,730	4,238	1,069	—
社債	9,026	13,679	13,639	3,140	—	4,297
貸出金 (*2)	160,732	139,538	82,024	46,332	50,825	127,096
合 計	205,079	170,384	124,641	85,688	98,711	141,527

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、貸借対照表価額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 22,407 百万円は含めておりません。

(注 4) 預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	3 ヶ月以内	3 ヶ月超 6 ヶ月以内	6 ヶ月超 1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超
預金 (*)	439,598	90,670	148,608	61,679	52,715	13,665
譲渡性預金	898	149	141	—	—	—
合 計	440,497	90,819	148,749	61,679	52,715	13,665

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3 ヶ月以内」に含めて開示しております。

【有価証券】

1. 売買目的有価証券 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

売 買 目 的 有 価 証 券	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
	1

2. 満期保有目的の債券 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借 対照表計上額 を超えるもの	国 債	19,020	19,589	568
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
	小 計	19,020	19,589	568
時価が連結貸借 対照表計上額 を超えないもの	国 債	4,590	4,574	△ 16
	地 方 債	—	—	—
	社 債	500	498	△ 1
	そ の 他	500	466	△ 33
	うち外国債券	500	466	△ 33
	小 計	5,590	5,539	△ 51
	合 計	24,611	25,129	517

3. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	1,782	1,336	445
	債 券	135,719	133,924	1,795
	国 債	91,144	89,902	1,241
	地 方 債	4,723	4,627	96
	社 債	39,852	39,394	457
	そ の 他	12,283	12,150	133
	うち外国債券	12,079	11,974	105
	小 計	149,785	147,412	2,373
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	1,753	2,067	△ 313
	債 券	13,840	13,897	△ 57
	国 債	3,489	3,493	△ 3
	地 方 債	6,419	6,423	△ 4
	社 債	3,932	3,980	△ 48
	そ の 他	7,337	7,435	△ 97
	うち外国債券	7,317	7,413	△ 96
	小 計	22,932	23,400	△ 467
	合 計	172,718	170,812	1,905

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	48	15	0
債券	102,349	408	132
国債	78,813	234	114
地方債	9,079	19	16
社債	14,455	154	1
その他	1,286	40	2
うち外国債券	1,066	4	2
合計	103,684	464	135

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式369百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損
- (2) 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価傾向、発行会社の業績・信用リスクの推移等を検討し、回復する可能性がないと判断されるものは、全て減損

【デリバティブ取引】

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

【退職給付】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型企业年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社2社は、退職一時金制度を設けております。

また、当社では従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社については、平成5年4月1日から退職金要支給額相当分について、適格退職年金制度へ移行しております。また、平成16年10月1日から厚生年金基金を企業年金基金に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	(A)	△ 7,537
年金資産	(B)	6,045
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 1,491
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	884
未認識数理計算上の差異	(E)	1,171
未認識過去勤務債務	(F)	△ 220
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D) +(E)+(F)	343
前払年金費用	(H)	983
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 639

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	279
利息費用	124
期待運用収益	△ 112
過去勤務債務の費用処理額	△ 25
数理計算上の差異の費用処理額	345
会計基準変更時差異の費用処理額	221
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	831

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	1.6%
(2) 期待運用収益率	企業年金基金 1.75% 適格退職年金 2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	14年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	14年 (連結子会社2社は簡便法を適用しており、会計基準変更時差異は生じていない)

【ストック・オプション等】

該当ありません。

【企業結合等】

該当ありません。

【1株当たり情報】

		当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
1株当たり純資産額	円	300.47
1株当たり当期純利益金額	円	6.76

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	34,652
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	77
うち少数株主持分	百万円	77
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	34,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	115,066

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度 〔自 平成21年4月 1日〕 〔至 平成22年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	778
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	778
普通株式の期中平均株式数	千株	115,075

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当ありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,466	14,237
現金	10,352	11,228
預け金	3,114	3,008
コールローン	5,000	11,500
商品有価証券	263	291
商品国債	261	279
商品地方債	2	11
有価証券	189,349	198,091
国債	107,757	118,245
地方債	10,767	11,142
社債	48,102	44,284
株式	3,965	4,297
その他の証券	18,754	20,121
貸出金	627,833	629,175
割引手形	11,927	10,018
手形貸付	47,558	38,909
証書貸付	525,867	538,498
当座貸越	42,479	41,749
外国為替	1,010	1,141
外国他店預け	788	985
買入外国為替	3	10
取立外国為替	218	145
その他資産	4,756	4,149
前払費用	1,482	1,015
未収収益	1,150	1,119
金融派生商品	21	16
その他の資産	2,102	1,998
有形固定資産	10,432	10,306
建物	3,579	3,453
土地	5,697	5,851
その他の有形固定資産	1,155	1,001
無形固定資産	800	598
ソフトウェア	741	540
その他の無形固定資産	58	57
繰延税金資産	4,675	3,087
支払承諾見返	3,962	3,890
貸倒引当金	△8,836	△8,633
資産の部合計	852,713	867,836

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	794,072	807,025
当座預金	20,082	23,190
普通預金	295,069	299,157
貯蓄預金	5,450	5,033
通知預金	525	2,839
定期預金	456,913	461,587
定期積金	10,986	10,053
その他の預金	5,045	5,163
譲渡性預金	1,078	1,189
コールマネー	3,124	3,505
借入金	4,820	4,473
借入金	4,820	4,473
外国為替	5	4
売渡外国為替	5	4
社債	5,000	5,000
その他負債	6,149	6,287
未払法人税等	45	182
未払費用	2,174	2,452
前受収益	609	556
給付補てん備金	19	18
金融派生商品	241	56
その他の負債	3,058	3,021
退職給付引当金	582	636
役員退職慰労引当金	123	130
睡眠預金払戻損失引当金	57	71
偶発損失引当金	415	363
再評価に係る繰延税金負債	697	697
支払承諾	3,962	3,890
負債の部合計	820,090	833,277
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,640	12,640
資本準備金	12,640	12,640
利益剰余金	6,228	6,395
利益準備金	1,773	1,773
その他利益剰余金	4,455	4,622
不動産圧縮積立金	189	184
別途積立金	3,547	3,547
繰越利益剰余金	718	889
自己株式	△455	△460
株主資本合計	32,723	32,885
その他有価証券評価差額金	△625	1,147
繰延ヘッジ損益	△1	△0
土地再評価差額金	526	526
評価・換算差額等合計	△100	1,673
純資産の部合計	32,622	34,558
負債及び純資産の部合計	852,713	867,836

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	21,255	19,287
資金運用収益	17,247	15,645
貸出金利息	14,740	13,575
有価証券利息配当金	2,276	1,989
コールローン利息	61	15
預け金利息	7	1
金利スワップ受入利息	62	—
その他の受入利息	99	64
役務取引等収益	2,588	2,442
受入為替手数料	946	841
その他の役務収益	1,642	1,601
その他業務収益	887	750
外国為替売買益	15	28
商品有価証券売買益	0	3
国債等債券売却益	633	413
国債等債券償還益	1	—
金融派生商品収益	238	306
その他経常収益	531	448
株式等売却益	40	52
その他の経常収益	490	396
経常費用	20,723	18,382
資金調達費用	2,868	2,181
預金利息	2,368	1,883
譲渡性預金利息	6	3
コールマネー利息	182	15
借入金利息	155	93
社債利息	150	151
金利スワップ支払利息	—	33
その他の支払利息	5	0
役務取引等費用	1,418	1,505
支払為替手数料	190	152
その他の役務費用	1,228	1,352
その他業務費用	441	134
国債等債券売却損	264	134
国債等債券償還損	176	—
営業経費	12,161	11,938
その他経常費用	3,832	2,621
貸倒引当金繰入額	619	387
貸出金償却	722	864
株式等売却損	127	7
株式等償却	1,161	374
その他の経常費用	1,200	987
経常利益	532	905

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	465	458
償却債権取立益	465	458
特別損失	46	58
固定資産処分損	46	31
減損損失	0	26
税引前当期純利益	951	1,305
法人税、住民税及び事業税	26	158
法人税等調整額	723	404
法人税等合計	749	562
当期純利益	201	742

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,310	14,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,310	14,310
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,640	12,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,640	12,640
資本剰余金合計		
前期末残高	12,640	12,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,640	12,640
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,773	1,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,773	1,773
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	176	—
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	△176	—
当期変動額合計	△176	—
当期末残高	—	—
不動産圧縮積立金		
前期末残高	194	189
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	△5	△4
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	189	184
別途積立金		
前期末残高	2,847	3,547
当期変動額		
別途積立金の積立	700	—
当期変動額合計	700	—
当期末残高	3,547	3,547

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,611	718
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
退職給与積立金の取崩	176	—
不動産圧縮積立金の取崩	5	4
別途積立金の積立	△700	—
当期純利益	201	742
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	△893	171
当期末残高	718	889
利益剰余金合計		
前期末残高	6,604	6,228
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
退職給与積立金の取崩	—	—
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	201	742
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	△375	166
当期末残高	6,228	6,395
自己株式		
前期末残高	△440	△455
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△5
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	△15	△5
当期末残高	△455	△460
株主資本合計		
前期末残高	33,114	32,723
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
当期純利益	201	742
自己株式の取得	△19	△5
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	△390	161
当期末残高	32,723	32,885

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△997	△625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	371	1,773
当期変動額合計	371	1,773
当期末残高	△625	1,147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△1	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	526	526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	526	526
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△471	△100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370	1,774
当期変動額合計	370	1,774
当期末残高	△100	1,673
純資産合計		
前期末残高	32,643	32,622
当期変動額		
剰余金の配当	△575	△575
当期純利益	201	742
自己株式の取得	△19	△5
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	370	1,774
当期変動額合計	△20	1,935
当期末残高	32,622	34,558

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当ありません。

重要な会計方針

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式、受益証券及び出資証券は決算日前1カ月の市場価格等の平均価格、それ以外のものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 : 7年~50年
その他 : 2年~20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (6) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除

し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 5,032 百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14 年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(4,289 百万円)については、14 年による按分額を費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

④ 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

⑤ 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

ヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき、固定金利の預金・貸出金等に係る相場変動の相殺及び変動金利の預

金・貸出金等に係るキャッシュ・フローの固定化を目的に、ヘッジ対象を取引単位で識別する個別ヘッジとリスクの共通する複数取引を対象とする包括ヘッジを採用しております。これは、期初に定める市場リスク管理方針に基づいて行うリスク管理であり、当事業年度においては「金利スワップの特例処理」による会計処理のみを行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

これにより、その他有価証券に計上している私募債について時価評価を行ったため、従来の方法に比べ、有価証券は 51 百万円増加、繰延税金負債は 20 百万円増加、その他有価証券評価差額は 30 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 21 百万円増加しております。

個別財務諸表に関する注記事項

【貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額 12 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,210 百万円、延滞債権額は 19,856 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 67 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,119 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 25, 254 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 10, 029 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 10, 203 百万円

預け金 89 百万円

担保資産に対応する債務

預 金 5, 214 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 15, 134 百万円及び預け金 2 百万円を差し入れております。

子会社及び関連会社の借入金等の担保として差し入れているものではありません。

また、その他の資産のうち保証金は 170 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、63, 502 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 63, 302 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)、平成 11 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2, 211 百万円

- 1 0. 有形固定資産の減価償却累計額 9, 422 百万円
- 1 1. 有形固定資産の圧縮記帳額 221 百万円(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
- 1 2. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 3, 040 百万円が含まれております。
- 1 3. 社債は、劣後特約付社債 5, 000 百万円あります。

- 1 4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当社の保証債務の額は 8,462 百万円であります。

【損益計算書関係】

1. 「その他の経常費用」には、貸出金等売却損 257 百万円を含んでおります。
2. 使用方法の変更や市場価格の著しい低下により、資産グループのうち割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 26 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

・岡山県外

用途	営業用店舗 2 か所
種類	建物動産等
減損損失	26 百万円

資産のグルーピングの方法は、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で行っており、その他遊休資産等については各々独立した単位で行っております。

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成 14 年 7 月 3 日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【株主資本等変動計算書関係】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘 要
自己株式					
普通株式	1,660	26	3	1,684	注
合計	1,660	26	3	1,684	

注 当事業年度の株式の変動理由は、増加については単元未満株式の買取り、減少については単元未満株式買増請求によるものであります。

6. その他

役員の変動(平成22年6月29日付予定)

1. 代表取締役の変動

昇任予定代表取締役

専務取締役(代表取締役) 横田 博 (現 常務取締役営業本部長)

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 中山 雅司 (現 執行役員倉敷支店長)

取締役 福井 康人 (現 執行役員営業本部副本部長兼第1エリア長)

(2) 昇任予定取締役

常務取締役 田中 敏裕 (現 取締役審査部長)

以上

代 表 取 締 役 候 補 の 略 歴

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴
よこた ひろし 横 田 博 (昭和28年8月13日生)	(最終学歴) 慶応義塾大学法学部卒業 昭和51年 3月 山陽相互銀行（現トマト銀行）入社 平成 7年 2月 当社主計課長 平成10年 6月 当社経営企画部副部長 平成12年 4月 当社経営統括部副部長 平成13年 6月 当社経営管理部長 平成17年 6月 当社取締役リスク統括部長 平成18年 6月 当社常務取締役リスク統括部長 平成19年 6月 当社常務取締役 平成21年 6月 当社常務取締役営業本部長 現在に至る

新任取締役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
なかやま まさし 中山 雅司 (昭和33年1月16日生)	(最終学歴) 明治大学政経学部卒業 昭和56年 4月 山陽相互銀行（現トマト銀行）入社 平成 9年10月 当社福渡支店長 平成11年 6月 当社中島支店長 平成13年 6月 当社新見支店長 平成16年 2月 当社水島支店長 平成17年 6月 当社審査部審査役 平成19年 4月 当社総社支店長 平成20年 6月 当社執行役員倉敷支店長 現在に至る
ふくい やすと 福井 康人 (昭和33年7月14日生)	(最終学歴) 岡山大学法文学部卒業 昭和56年 4月 第一勧業銀行（現みずほフィナンシャルグループ）入行 平成21年 2月 みずほコーポレート銀行広島営業部参事役 平成21年 2月 当社営業本部副本部長（みずほコーポレート銀行より 出向） 平成21年 6月 当社執行役員営業本部副本部長兼第1エリア長（同上） 平成22年 4月 みずほコーポレート銀行退職 平成22年 5月 当社執行役員営業本部副本部長兼第1エリア長 現在に至る

昇任予定者の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
たなか としひろ 田中 敏裕 (昭和25年4月9日生)	(最終学歴) 関西大学社会学部卒業 昭和48年 3月 山陽相互銀行（現トマト銀行）入社 平成 4年 6月 当社吉井支店長 平成 7年 3月 当社審査部審査役 平成11年 6月 当社審査部主任審査役 平成13年 4月 当社三門支店長 平成15年10月 当社児島支店長 平成18年 2月 当社審査部長 平成18年 4月 当社理事審査部長 平成18年11月 当社執行役員審査部長 平成19年 6月 当社取締役審査部長 現在に至る

平成21年度
決算説明資料

株式会社トマト銀行

目 次

I. 平成21年度決算の概況

1. 損益状況	(単・連)	(1)～(2)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘（国内業務部門）	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率（国内基準）	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)
7. 有価証券の評価損益	(単・連)	(5)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(6)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(7)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(7)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(8)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(8)
6. 貸出金・消費者ローン残高	(単)	(9)
7. 業種別貸出金残高	(単)	(9)
8. 中小企業等貸出比率	(単)	(9)
9. 預金残高	(単)	(10)
10. 預り資産残高	(単)	(10)

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

I 平成21年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

		22年3月期		21年3月期
			21年3月期比	
業務粗利益	1	15,017	△ 978	15,995
(除く国債等債券損益)	2	14,739	△ 1,062	15,801
国内業務粗利益	3	14,749	△ 1,031	15,780
(除く国債等債券損益)	4	14,473	△ 1,077	15,550
資金利益	5	13,241	△ 924	14,166
役員取引等利益	6	922	△ 223	1,146
特定取引利益	7	—	—	—
その他業務利益	8	584	116	468
(うち国債等債券損益)	9	275	45	230
国際業務粗利益	10	268	53	214
(除く国債等債券損益)	11	265	14	251
資金利益	12	222	9	212
役員取引等利益	13	15	△ 8	23
特定取引利益	14	—	—	—
その他業務利益	15	30	52	△ 21
(うち国債等債券損益)	16	2	39	△ 36
経費(除く臨時処理分)	17	11,667	△ 222	11,890
人件費	18	6,378	△ 28	6,407
物件費	19	4,731	△ 142	4,873
税金	20	558	△ 51	609
業務純益(一般貸倒繰入前)	21	3,349	△ 755	4,104
コア業務純益	22	3,071	△ 839	3,911
①一般貸倒引当金繰入額	23	△ 626	△ 121	△ 505
業務純益	24	3,976	△ 633	4,609
うち国債等債券損益	25	278	84	193
臨時損益	26	△ 3,070	1,006	△ 4,077
②不良債権処理額	27	2,559	19	2,540
貸出金償却	28	864	141	722
個別貸倒引当金繰入額	29	1,014	△ 110	1,125
共同債権買取機構売却損	30	—	—	—
延滞債権等売却損	31	257	242	15
債権売却損失引当金繰入額	32	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	33	215	△ 237	452
その他	34	208	△ 15	223
③特定海外債権引当勘定繰入	35	—	—	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)	36	1,932	△ 101	2,034
株式等関係損益	37	△ 329	918	△ 1,248
株式等売却益	38	52	11	40
株式等売却損	39	7	△ 120	127
株式等償却	40	374	△ 786	1,161
東京都の外形標準事業税	41	—	—	—
その他臨時損益	42	△ 181	107	△ 288
経常利益	43	905	372	532
特別損益	44	400	△ 18	418
うち固定資産処分損益	45	△ 31	14	△ 46
固定資産処分益	46	—	—	—
固定資産処分損	47	31	△ 14	46
うち減損損失	48	26	26	0
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	49	—	—	—
税引前当期純利益	50	1,305	354	951
法人税、住民税及び事業税	51	158	132	26
法人税等調整額	52	404	△ 319	723
当期純利益	53	742	541	201

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		22年3月期		21年3月期	
				21年3月期比	
連	結 粗 利 益	1	15,199	△ 1,006	16,205
	資 金 利 益	2	13,545	△ 936	14,482
	役 務 取 引 等 利 益	3	1,064	△ 220	1,284
	特 定 取 引 利 益	4	—	—	—
	そ の 他 業 務 利 益	5	589	150	438
営	業 経 費	6	12,075	△ 250	12,326
貸	倒 償 却 引 当 費 用	7	1,956	△ 103	2,059
	貸 出 金 償 却	8	887	132	754
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,017	△ 110	1,128
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 629	△ 114	△ 515
	貸 出 金 等 売 却 損	11	257	242	15
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	215	△ 237	452
	そ の 他	13	208	△ 15	223
株	式 等 関 係 損 益	14	△ 329	918	△ 1,248
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	15	3	△ 0	3
そ	の 他	16	106	112	△ 5
経	常 利 益	17	948	378	569
特	別 損 益	18	400	△ 18	418
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	1,348	360	988
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20	160	130	30
	法 人 税 等 調 整 額	21	407	△ 314	722
	少 数 株 主 利 益	22	1	0	0
当	期 純 利 益	23	778	544	233

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	22年3月期		21年3月期
			21年3月期比
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	1	0	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	21年度	20年度比		20年度
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,349		△ 755	4,104
職員一人当たり（千円）	3,876		△ 879	4,756
コア業務純益	3,071		△ 839	3,911
職員一人当たり（千円）	3,554		△ 977	4,531
業務純益	3,976		△ 633	4,609
職員一人当たり（千円）	4,601		△ 739	5,341

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	21年度	20年度比		20年度
資金運用利回（A）	1.86		△ 0.20	2.06
貸出金利回	2.17		△ 0.22	2.39
有価証券利回	0.98		△ 0.06	1.04
資金調達原価（B）	1.69		△ 0.11	1.80
預金等利回	0.23		△ 0.06	0.29
外部負債利回	1.96		△ 0.41	2.37
総資金利鞘（A）－（B）	0.17		△ 0.09	0.26

(注) 外部負債＝売渡手形＋借入金＋円貨コールマネー

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	21年度	20年度比		20年度
国債等債券損益（5勘定戻）	278		84	193
売却益	413		△ 220	633
償還益	—		△ 1	1
売却損	134		△ 129	264
償還損	—		△ 176	176
償却	—		—	—

	21年度	20年度比		20年度
株式等損益（3勘定戻）	△ 329		918	△ 1,248
売却益	52		11	40
売却損	7		△ 120	127
償却	374		△ 786	1,161

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末	21年3月末比		21年3月末
自己資本比率	9.90%		0.30%	9.60%
Tier I 比率	7.46%		0.34%	7.12%
自己資本	43,241		△ 495	43,736
基本的項目 (Tier1)	32,597		161	32,435
補完的項目 (Tier2)	10,843		△ 800	11,644
(土地再評価差額分)	550		0	550
(一般貸倒引当金)	2,460		△ 384	2,845
(劣後ローン(債券)残高)	7,832		△ 416	8,248
控除項目 (△)	200		△ 143	343
リスクアセット	436,454		△18,820	455,275

【連結】

（単位：百万円）

	22年3月末	21年3月末比		21年3月末
自己資本比率	9.91%		0.32%	9.59%
Tier I 比率	7.47%		0.35%	7.12%
自己資本	43,353		△ 431	43,785
基本的項目 (Tier1)	32,690		199	32,491
補完的項目 (Tier2)	10,878		△ 771	11,650
(土地再評価差額分)	550		0	550
(一般貸倒引当金)	2,496		△ 355	2,851
(劣後ローン(債券)残高)	7,832		△ 416	8,248
控除項目 (△)	215		△ 140	356
リスクアセット	437,360		△18,863	456,223

- (注) 1. 自己資本比率=自己資本額/リスクアセット×100
 2. Tier I 比率=Tier I/リスクアセット×100
 3. 控除項目：他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

6. ROE

【単体】

（単位：%）

	21年度	20年度比		20年度
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.97		△ 2.60	12.57
業務純益ベース	11.83		△ 2.29	14.12
当期純利益ベース	2.21		1.60	0.61

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
------------	-----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末				平成21年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		21年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	517	286	568	51	230	449	218
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,905	2,956	2,373	467	△ 1,050	704	1,755
株式	131	495	445	313	△ 363	260	623
債券	1,738	1,848	1,795	57	△ 110	407	518
その他	35	612	133	97	△ 577	36	613
合計	2,422	3,243	2,942	519	△ 820	1,154	1,974

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成22年3月期1,147百万円、平成21年3月期△625百万円であります。
 3. 平成22年3月末及び平成21年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告25号 平成20年10月28日)を踏まえ、平成22年3月末及び平成21年3月末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ平成22年3月末は1,433百万円、平成21年3月末は1,727百万円それぞれ増加しております。
 4. 当事業年度末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、その他有価証券は、私募債について時価評価を行ったため、従来に比べ、貸借対照表計上額は51百万円増加しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年3月末				平成21年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		21年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	517	286	568	51	230	449	218
その他の有価証券	1,905	2,956	2,373	467	△ 1,050	704	1,755
株式	131	495	445	313	△ 363	260	623
債券	1,738	1,848	1,795	57	△ 110	407	518
その他	35	612	133	97	△ 577	36	613
合計	2,422	3,243	2,942	519	△ 820	1,154	1,974

- (注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. その他有価証券に係る評価差額金は、平成22年3月期1,147百万円、平成21年3月期△625百万円であります。
 3. 平成22年3月末及び平成21年3月末のその他有価証券のうち変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い(実務対応報告25号 平成20年10月28日)を踏まえ、平成22年3月末及び平成21年3月末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ平成22年3月末は1,433百万円、平成21年3月末は1,727百万円それぞれ増加しております。
 4. 当連結会計年度末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。これにより、その他有価証券は、私募債について時価評価を行ったため、従来に比べ、連結貸借対照表計上額は51百万円増加しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

未収利息不計上基準は自己査定による基準で行っております。

【単体】

(単位：百万円)

		22年3月末			21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,210	△ 940	437	3,150	1,773
	延滞債権額	19,856	1,422	722	18,434	19,133
	3ヵ月以上延滞債権額	67	△ 62	△ 121	130	189
	貸出条件緩和債権額	3,119	△ 223	△ 526	3,342	3,646
	合計	25,254	195	511	25,058	24,742

貸出金残高(末残)	629,175	1,950	1,342	627,225	627,833
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.35	△ 0.15	0.07	0.50	0.28
	延滞債権額	3.15	0.22	0.11	2.93	3.04
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.49	△ 0.04	△ 0.09	0.53	0.58
	合計	4.01	0.02	0.07	3.99	3.94

【連結】

(単位：百万円)

		22年3月末			21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,210	△ 941	436	3,151	1,773
	延滞債権額	19,864	1,424	724	18,439	19,139
	3ヵ月以上延滞債権額	67	△ 63	△ 121	131	189
	貸出条件緩和債権額	3,120	△ 223	△ 526	3,344	3,647
	合計	25,263	195	512	25,067	24,750

貸出金残高(末残)	628,957	1,974	1,342	626,982	627,615
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.35	△ 0.15	0.07	0.50	0.28
	延滞債権額	3.15	0.21	0.11	2.94	3.04
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.49	△ 0.04	△ 0.09	0.53	0.58
	合計	4.01	0.02	0.07	3.99	3.94

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	8,633	△ 377	△ 203	9,011	8,836
一般貸倒引当金	2,460	△ 127	△ 626	2,588	3,087
個別貸倒引当金	6,172	△ 249	423	6,422	5,749

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	8,810	△ 375	△ 202	9,186	9,013
一般貸倒引当金	2,496	△ 129	△ 629	2,625	3,125
個別貸倒引当金	6,314	△ 245	427	6,560	5,887

債権売却損失引当金	-	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金合計	34.18	△ 1.78	△ 1.53	35.96	35.71
うち個別貸倒引当金	24.44	△ 1.19	1.21	25.63	23.23

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金合計	34.87	△ 1.77	△ 1.54	36.64	36.41
うち個別貸倒引当金	24.99	△ 1.18	1.21	26.17	23.78

(注) 引当率=貸倒引当金合計又は個別貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
破産更生等債権	6,854	△ 1,865	△ 339	8,719	7,193
危険債権	15,390	2,341	1,534	13,048	13,856
要管理債権	3,187	△ 285	△ 648	3,473	3,835
小計 (A)	25,432	190	546	25,241	24,886
正常債権	617,144	1,882	1,678	615,261	615,465
合計 (B)	642,577	2,073	2,225	640,503	640,351
比率 (A) / (B)	3.95	0.01	0.07	3.94	3.88

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
保全額 (C) (イ+ロ)	21,281	△ 89	675	21,371	20,605
担保・保証等 (イ)	14,954	245	604	14,708	14,349
破産更生等債権	4,130	△ 1,300	△ 641	5,431	4,772
危険債権	9,464	1,525	1,196	7,939	8,268
要管理債権	1,358	20	49	1,337	1,308
貸倒引当金 (ロ)	6,327	△ 335	71	6,662	6,255
破産更生等債権	2,723	△ 564	302	3,288	2,420
危険債権	2,967	314	14	2,652	2,952
要管理債権	636	△ 85	△ 246	722	882

(単位：%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
保全率 (C) / (A)	83.67	△ 0.99	0.87	84.66	82.80
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	80.77	△ 0.39	△ 0.20	81.16	80.97
要管理債権	62.58	3.28	5.46	59.30	57.12

(単位：%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
引当率 (ロ) / (A-イ)	60.38	△ 2.87	1.01	63.25	59.37
破産更生等債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	50.06	△ 1.84	△ 2.77	51.90	52.83
要管理債権	34.80	0.99	△ 0.13	33.81	34.93

6. 貸出金・消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸出金	629,175	1,950	1,342	627,225	627,833
うち個人ローン	233,724	5,934	13,507	227,789	220,216
住宅ローン	215,818	6,646	15,364	209,171	200,454
消費者ローン	17,905	△ 712	△ 1,856	18,617	19,761
うち岡山県内	552,924	346	△ 1,192	552,578	554,117

7. 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	22年3月末	21年9月末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	629,175	627,225
製造業	68,002	69,185
農業、林業	2,303	2,279
漁業	10	15
鉱業、採石業、砂利採取業	1,139	978
建設業	44,543	46,540
電気・ガス・熱供給・水道業	2,830	3,421
情報通信業	6,482	6,576
運輸業、郵便業	18,524	18,351
卸売業、小売業	68,212	71,649
金融業、保険業	26,173	24,553
不動産業、物品賃貸業	46,723	48,795
各種サービス業	62,706	64,334
地方公共団体	40,622	35,246
その他	240,900	235,297
特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	629,175	627,225

	21年3月末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	627,833
製造業	69,584
農業	2,257
林業	112
漁業	14
鉱業	1,175
建設業	48,315
電気・ガス・熱供給・水道業	3,445
情報通信業	7,120
運輸業	17,854
卸売・小売業	70,853
金融・保険業	26,066
不動産業	45,175
各種サービス業	72,213
地方公共団体	35,856
その他	227,789
特別国際金融取引勘定分	—
政府等	—
金融機関	—
その他	—
合計	627,833

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月期第1四半期会計期間から業種の表示を一部変更しております。

8. 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
中小企業等貸出金	526,058	△ 4,422	△ 9,128	530,480	535,186
中小企業等貸出比率	83.61	△ 0.96	△ 1.63	84.57	85.24

9. 預金残高

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
預金	807,025	10,674	12,953	796,351	794,072
流動性預金	334,629	10,913	9,200	323,715	325,429
定期性預金	472,396	△ 239	3,752	472,636	468,643
うち個人預金	630,566	△ 1,491	1,084	632,057	629,482
流動性預金	228,674	8,319	10,311	220,355	218,362
定期性預金	401,891	△ 9,810	△ 9,227	411,702	411,119
うち法人預金	158,704	9,740	7,142	148,963	151,561
流動性預金	98,205	△ 319	△ 3,413	98,525	101,619
定期性預金	60,498	10,059	10,556	50,438	49,941

10. 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
預り資産	924,413	19,212	31,458	905,200	892,955
預金	807,025	10,674	12,953	796,351	794,072
譲渡性預金	1,189	△ 499	111	1,688	1,078
投資信託	38,145	2,545	7,116	35,600	31,028
公共債	21,637	297	△ 451	21,340	22,088
個人年金保険	56,415	6,195	11,728	50,219	44,686